

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和7年2月3日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している地域気象観測システム（通信ネットワーク）において、一部の観測所に設置している老朽化した通信機器や回線終端装置（衛星通信回線）を更新するため、これらの機器を整備するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な通信ネットワーク全体についての詳細な情報と専門知識を有している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 地域気象観測システム（通信ネットワーク）における通信機器他の購入
- (2) 業務内容 地域気象観測システム（通信ネットワーク）における通信機器他の購入
- (3) 履行期限 令和7年11月28日（金）

3 業務目的

現在観測所等に設置している通信機器や回線終端装置（衛星通信回線）は、老朽化に伴い故障の増加や機器の生産中止に伴う保守用部材の枯渇により通信や監視維持が困難となる可能性があることから、本事業では観測所で使用している通信機器や回線終端装置（衛星通信回線）の後継機を購入することで、アメダスを安定的に運用することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

地域気象観測システム（通信ネットワーク）は、アメダス気象計及び地上気象観測装置のデータを観測所通信機器にて 10 秒ごとに収集し、計算処理を行った上、通信ネットワークを用いて、センターシステムへ 1 分毎又は 10 分毎に送信するものである。観測所の通信機器は、気象観測装置が観測したデータや観測所の画像を処理し、令和元年度に KDDI 株式会社が設計整備した通信ネットワークを経由してセンターシステムへ送信している。

本通信機器や回線終端装置（衛星通信回線）を本ネットワークに接続するための設定を実施するにあたっては、ネットワーク全体についての詳細な情報と専門知識が必要があるため、通信機器及び地域気象観測システム全体のネットワーク設計を理解し、機器や搭載ソフトウェア、ネットワーク全体の内容・構造等について詳細な知識を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(5) 業務実績に関する要件

同種の通信ネットワークシステム及びそれを構成するハードウェア及び業務処理ソフトウェアについて、制作した実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門 3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2520)

(2) 説明書の交付期間及び方法

令和 7 年 2 月 3 日から令和 7 年 2 月 21 日まで (1) に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

令和 7 年 2 月 24 日 17 時まで (1) に同じ。

原則として電子メールにより提出すること。

(Email : kishou-keiyaku@jma.go.jp 宛てに送付すること。)

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和 4・5・6 年度国土省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も 5 (3) により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該

- 当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。